

平成29年度 市町村分地方交付税算定台帳

					一本算定済の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.		
					一本	秋田県	北秋田市	05213200	11		
個別算定経費（公債費除き）	経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円					
	消 防 費		※ 33,224	1.832	60,866	687,786					
	道路橋りょう費		( 4,980 )								
	道路の面積		※ 4,880	1.635	8,142	598,437					
	道路の延長		※ 842	1.250	1,053	203,229					
	港湾費	保 留		( - )							
		外 郭		-							
		保 留		※ -	-	-	-				
		外 郭		※ -	-	-	-				
	都市計画費		※ 23,970	1.000	23,970	23,882					
	公園費		人 口	※ 33,224	1.000	33,224	17,609				
			都市公園の面積	※ 352		352	12,778				
	下水道費		※ 33,224	131.681	4,374,970	411,247					
	その他の土木費		※ 33,224	0.958	31,829	54,109					
	小学校費	児童数		※ 1,200	1.110	1,332	57,542				
		学級数		73.0	1.705	124.0	105,400				
		学校数		10.00	1.315	13.15	119,389				
		小 計					282,331				
	中学校費	生徒数		※ 640	3.886	2,487	101,221				
		学級数		32.0	2.203	70.0	72,940				
		学校数		5.00	1.005	5.03	43,228				
		小 計					217,389				
	高等学校費	教職員数		( - )							
		生徒数		( - )							
	その他の教育費		人 口	※ 33,224	1.727	57,378	294,923				
			幼稚園等の子ども数	※ -	-	-	-				
	生活保護費		※ 33,224	0.828	27,509	261,886					
	社会福祉費		※ 33,224	1.261	41,895	934,259					
	保健衛生費		※ 33,224	3.700	122,929	956,388					
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口		※ 13,457	1.230	16,552	1,056,018				
		75歳以上人口		※ 7,741	1.000	7,741	636,310				
	清掃費		※ 33,224	1.425	47,344	240,508					
	農業行政費		※ 2,034	1.461	2,972	247,865					
	林野水産行政費		※ 258	4.081	1,053	306,423					
	商工行政費		※ 33,224	1.422	47,245	58,584					
	徴 税 費		※ 12,222	1.690	20,655	90,469					
	戸籍住民基本台帳費	戸 籍 数		21,378	1.246	26,637	31,165				
		世 帯 数		※ 12,222	1.638	20,020	41,842				
	地域振興費		人 口	※ 33,224	17.810	591,719	1,076,929				
			面 積	( 106.86 )							
	計			1,152.76	1.038	110.92	115.135				
	地域経済・雇用対策費		※ 33,224	4.977	165,356	69,450					
	地域の元氣創造事業費		※ 33,224	1.424	47,311	119,697					
	人口減少等特別対策事業費		※ 33,224	2.154	71,564	243,318					
	個別算定経費（公債費除き）	経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円				
災 害 復 旧 費		( 38,539 )									
辺地対策事業債償還費		38,904			38,539	36,612					
補正予算債償還費		( 1,284 )			52,935	42,348					
平成10年度以前許可債に係るもの		1,284			1,284	1,027					
平成11年度以降同意等債に係るもの		( 375,697 )			375,697	20,288					
地方税減収補填債償還費		( - )			-	-					
臨時財政特例債償還費		( - )			-	-					
財源対策債償還費		( 2,128,610 )			1,171,500	2,128,610	46,829				
減税補填債償還費		( 529,814 )			529,814	33,378					
臨時税収補填債償還費		( 362,152 )			362,152	19,194					
臨時財政対策債償還費		( 12,466,250 )			13,961,688	12,466,250	785,374				
東日本大震災全国緊急防災対策等債償還費		( 387,650 )			579,600	387,650	39,928				
地域改善対策特定事業債等償還費		-			-	-					
過疎対策事業債償還費		851,229			851,229	595,860					
公署防止事業債償還費		-			-	-					
石油コンビナート等債償還費		-			-	-					
地震対策緊急整備事業債償還費		-			-	-					
合併特例債償還費		457,654			457,654	320,358					
原発施設等立地地域振興債償還費		-			-	-					
計						1,941,196					
個別算定経費計						11,230,962					
包 括 算 定 経 費		人 口	※ 33,224	1.221	40,567	745,621					
		面 積	( 306.48 )								
計			1,152.76			306.48	743,520				
振替前需要額							14,891,141				
臨時財政対策債振替相当額							12,720,103				
基準財政需要額							594,294				
							12,125,809				
税 目		基準財政収入額等 千円	税 目	基準財政収入額等 千円							
市町村民税	均等割	個 人	37,322	地方消費税	従 来 分	263,178					
		法 人	56,536	引 上 げ 分	254,947						
	所得割	税源移譲相当額除き	496,306	小 計	518,125						
		税源移譲相当額	233,787	市町村交付金	61,306						
		道府県民税所得割臨時交付金	-	ゴルフ場利用税交付金	5,088						
		分譲課税所得割交付金	-	自動車取得税交付金	23,234						
	小 計	730,093	軽油引取税交付金	-							
	法 人 税 割	80,190	低工法等による控除額	△ 5,043							
	固定資産	土 地	286,445	小 計	A 2,884,032						
		家 屋	546,663	特別とん 譲与 税	-						
償 却 資 産		294,361	地方揮発油 譲与 税	69,021							
小 計		1,127,469	石油 方 又 譲与 税	-							
軽自動車税	68,630	自動車重量 譲与 税	164,210								
市町村たばこ税	168,977	航空機燃料 譲与 税	9,827								
鉱産税	-	譲与 税 計	B 243,058								
事業所税	-	交通安全対策特別交付金	C 4,842								
利子割交付金	4,224	東日本大震災に係る特例加算額	D 8								
配当割交付金	5,308	地方特例交付金	E 7,514								
株式等譲渡所得割交付金	2,573	基準財政収入額 (A+B+C+D+E)	3,139,454								
				標準収入額等合計	3,940,393						
				標準財政規模	13,998,714						
普通交付税決定額	区 分	算 出 額 千円	錯 誤 額 千円	計 千円							
	基準財政需要額 A	12,125,809	-	12,125,809							
	基準財政収入額 B	3,139,454	-	3,139,454							
	交付基準額 (A-B) C	8,986,355	-	8,986,355							
	調整額 (A×調整率) D			( - )							
決定額 (C-D)				9,960							
					9,476,053						

(注) 1. 「補正前の数値」欄の( )内は種別補正後の数値である。  
 2. 「標準収入額等合計」は [ ( 基準財政収入額 - ( 所得割における税源移譲相当額の25% ) - ( 地方消費税交付金における引上げ分の25% ) - ( 所得割における道府県民税所得割臨時交付金 ) - ( 所得割における分譲課税所得割交付金 ) - B - C ] × 100 / 75  
 + ( 所得割における道府県民税所得割臨時交付金 ) + ( 所得割における分譲課税所得割交付金 ) + B + C で計算している。 [ ] および( )は整数未満四捨五入。  
 3. 「標準財政規模」は 一本の標準財政需要額 + 普通交付税交付金 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通統計の臨時財政対策債償還可能額 で計算している。  
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額 (A-B) C」については、値が負数の場合は、( )内にその値を表示している。  
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

平成29年度 市町村分地方交付税算定台帳

一本算定額の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	秋田県	北秋田市	05213200	11

年度	基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	年度別地方交付税交付額		普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円	通用区分		
					交付基準額(A-B) C 千円	C 伸率					普通型普通地	I 1 種地	196 点
27	当初 (一本算定) (合併算定時)	( 4.9 ) ( 0.1 )	( 3,089,921 ) ( 3,089,902 )	( 5.6 ) ( 5.6 )	( 10,227,217 ) ( 10,227,217 )	( -1.4 ) ( -1.4 )	10,212,089	1,056,214	16	720,035	地域手当の級地区分 普通型普通地 ( - ) 農林行政費 2 級地 林野水産行政費 3 級地 寒冷地 給与差 4 級地 寒冷度 2 級地 積雪度 2 級地		
	最終 (一本算定) (合併算定時)	( 4.9 ) ( 0.1 )	( 3,089,921 ) ( 3,089,902 )	( 5.6 ) ( 5.6 )	( 8,815,388 ) ( 10,227,217 )	( -1.4 ) ( -1.4 )	10,227,217	1,056,214	16	720,035	指定区分 1 指定都市 6 建築主事設置市 2 中核市 7 限定特定行政庁設置市町村 3 施行時特例市 8 計量市 4 保健所設置市 9 児童相談所設置中核市 5 特別防災区域 10 福祉事務所設置町村		
28	当初 (一本算定) (合併算定時)	( 3.4 ) ( -1.2 )	( 3,138,688 ) ( 3,138,683 )	( 1.6 ) ( 1.6 )	( 9,173,404 ) ( 10,015,158 )	( -2.1 ) ( -2.1 )	10,004,337	1,045,154	2,089	589,608			
29	当初 (一本算定) (合併算定時)	( -1.5 ) ( -4.0 )	( 3,139,454 ) ( 3,139,485 )	( - ) ( - )	( 8,986,355 ) ( 9,486,013 )	( -2.0 ) ( -5.3 )	9,476,053	-	-	584,294			

2

基礎数値等				就業人口				面積 ha				住民基本台帳			
年	人口 (人)	対前回伸率 (%)	世帯数 (世帯)	対前回伸率 (%)	区分	第一次産業人	第二次産業人	第三次産業人	計 人	田畑面積	牧場面積	人口	29. 1. 1現在 a 人	29. 1. 1現在 b 人	b/a × 100 %
35	66,150	-	-	-	17国調	( 13.2 % )	( 30.5 % )	( 56.3 % )	( 100.0 % )	7,402	98	27. 9. 30現在 a 人	34,273	33,505	97.8
40	60,807	-8.1	-	-	22国調	2,474	5,724	10,568	18,766	58.20	18,766	28. 3. 31現在 a 人	17,005	29. 1. 1現在 b 人	b/a × 100 %
45	55,601	-8.6	-	-	27国調	( 12.5 % )	( 27.9 % )	( 59.6 % )	( 100.0 % )	58.20	16,415	28. 3. 31現在 a 人	13,705	13,727	100.2
50	52,502	-5.6	-	-	7国調	2,046	4,582	9,787	16,415	13.41	15,291	29. 1. 1現在 b 人	7,861	7,861	99.4
55	51,210	-2.5	13,737	-	7国調	1,770	4,217	9,304	15,291	396.90	人口密度 (人)	人口集中地区人口 (人)	人口集中地区面積 (km <sup>2</sup> )		
60	49,356	-3.6	13,608	-0.9	7国調	615	8	623	668.12	2年度	40	12国調	6,437	12国調	1.6
2	46,860	-5.5	13,511	-0.7	12国調	353	16	369	1,152.76	7年度	39	17国調	6,243	17国調	1.7
7	44,794	-4.0	13,794	2.1	17国調	220	3	223		12年度	36	22国調	5,379	22国調	1.5
12	42,050	-6.1	13,622	-1.2	22国調	261	6	267		17年度	35	27国調	-	27国調	-
17	40,049	-4.8	13,666	0.3	27国調	251	7	258		22年度	32				
22	36,387	-9.1	12,837	-6.1	27国調	※	※	※		27年度	29				
27	※	33,224	-8.7	※	27国調	※	※	※		27年度	29				

65歳以上人口	※	13,457	75歳以上人口	※	7,741
---------	---	--------	---------	---	-------

年度	歳入 A 千円	歳出 B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源 C 千円	実質収支(A-B-C) 千円	補正の種類	増加額 千円	補正の種類	増加額 千円	補正の種類	増加額 千円
27	25,155,117	24,491,361	134,221	529,535	給与差	15,049	都市計画費	-	高齢者保健福祉費	167,412
28	-	-	-	-	道路	15,729	公園費	-	清掃費	336
29	-	-	-	-	延長	9,264	下水道費	273,551	農業行政費	-3,002
平均	60	件	円	円	その他	37,289	その他の土木費	2,147	農業行政費	14,262
排水人口	17,053	人	円	円	面積	215,943	小学校費	12,750	農業行政費	1,418
排水面積	7,652	千㎡	円	円	延長	17,177	中学校費	27,092	林野水産行政費	32,592
農業集落排水施設	排水人口	6,264	人	26	その他	18,441	高等学校費	-	林野水産行政費	-5,820
農業集落排水施設	排水面積	4,022	千㎡	4,037	計	328,892	社会福祉費	2,944	地域振興費(人口)	33,015
農業集落排水施設	排水人口	-	人	286	人口	328,892	高齢者保健福祉費	-	基地補正	-
農業集落排水施設	排水面積	-	千㎡	14	65歳以上人口	-	清掃費	9,114	計	981,177
農業集落排水施設	排水面積	-	千㎡	14	75歳以上人口	-	農業行政費	3,253	その他の教育費	-
農業集落排水施設	排水人口	-	人	1,953	高年齢者	-	林野水産行政費	5,529	農業行政費	16,162
農業集落排水施設	排水面積	-	千㎡	891	その他(人口)	-	地域振興費(人口)	3,990	林野水産行政費	72,639
農業集落排水施設	排水面積	-	千㎡	615	高年齢者	-	計	3,664	計	88,801
農業集落排水施設	排水人口	-	人	2,553	高年齢者	-	清償費	9,114	隔遠地補正	-
農業集落排水施設	排水面積	-	千㎡	1,587	高年齢者	-	農業行政費	3,253	地域振興費(人口)	691,630
農業集落排水施設	排水面積	-	千㎡	1,088	高年齢者	-	林野水産行政費	5,529	清償費	107,746
農業集落排水施設	排水人口	564	人	55,964	高年齢者	-	地域振興費(面積)	3,664	農業行政費	84,522
農業集落排水施設	排水面積	-	千㎡	36,019	高年齢者	-	計	398,805	計	499,264
農業集落排水施設	排水面積	-	千㎡	5,050	高年齢者	-	農業行政費	3,253	隔遠地補正	-
農業集落排水施設	排水人口	-	人	7,691	高年齢者	-	林野水産行政費	5,529	地域振興費(人口)	691,630
農業集落排水施設	排水面積	-	千㎡	53	高年齢者	-	社会福祉費	2,944	清償費	107,746
農業集落排水施設	排水面積	-	千㎡	1,735	高年齢者	-	その他の土木費	-12,482	農業行政費	14,262
農業集落排水施設	排水人口	-	人	317	高年齢者	-	小学校費	6,307	農業行政費	1,418
農業集落排水施設	排水面積	-	千㎡	526	高年齢者	-	中学校費	27,092	林野水産行政費	32,592
農業集落排水施設	排水面積	-	千㎡	526	高年齢者	-	高等学校費	-	林野水産行政費	-5,820
農業集落排水施設	排水人口	1,233	人	551	高年齢者	-	社会福祉費	2,944	地域振興費(人口)	33,015
農業集落排水施設	排水面積	-	千㎡	2,804	高年齢者	-	農業行政費	3,253	基地補正	-
農業集落排水施設	排水面積	-	千㎡	1,231	高年齢者	-	林野水産行政費	5,529	清償費	107,746
農業集落排水施設	排水人口	-	人	1,945	高年齢者	-	地域振興費(面積)	3,664	農業行政費	14,262
農業集落排水施設	排水面積	-	千㎡	4,668	高年齢者	-	計	271,248	計	88,801
農業集落排水施設	排水面積	-	千㎡	478	高年齢者	-	農業行政費	3,253	隔遠地補正	-
農業集落排水施設	排水人口	-	人	218	高年齢者	-	林野水産行政費	5,529	地域振興費(人口)	691,630
農業集落排水施設	排水面積	-	千㎡	1,735	高年齢者	-	社会福祉費	2,944	清償費	107,746
農業集落排水施設	排水人口	-	人	317	高年齢者	-	その他の土木費	-12,482	農業行政費	14,262
農業集落排水施設	排水面積	-	千㎡	526	高年齢者	-	小学校費	6,307	農業行政費	1,418
農業集落排水施設	排水面積	-	千㎡	526	高年齢者	-	中学校費	27,092	林野水産行政費	32,592
農業集落排水施設	排水人口	1,233	人	551	高年齢者	-	高等学校費	-	林野水産行政費	-5,820
農業集落排水施設	排水面積	-	千㎡	2,804	高年齢者	-	社会福祉費	2,944	基地補正	-
農業集落排水施設	排水面積	-	千㎡	1,231	高年齢者	-	農業行政費	3,253	清償費	107,746
農業集落排水施設	排水人口	-	人	1,945	高年齢者	-	林野水産行政費	5,529	農業行政費	14,262
農業集落排水施設	排水面積	-	千㎡	4,668	高年齢者	-	計	271,248	計	88,801
農業集落排水施設	排水面積	-	千㎡	478	高年齢者	-	農業行政費	3,253	隔遠地補正	-
農業集落排水施設	排水人口	-	人	218	高年齢者	-	林野水産行政費	5,529	地域振興費(人口)	691,630
農業集落排水施設	排水面積	-	千㎡	1,735	高年齢者	-	社会福祉費	2,944	清償費	107,746
農業集落排水施設	排水人口	-	人	317	高年齢者	-	その他の土木費	-12,482	農業行政費	14,262
農業集落排水施設	排水面積	-	千㎡	526	高年齢者	-	小学校費	6,307	農業行政費	1,418
農業集落排水施設	排水面積	-	千㎡	526	高年齢者	-	中学校費	27,092	林野水産行政費	32,592
農業集落排水施設	排水人口	1,233	人	551	高年齢者	-	高等学校費	-	林野水産行政費	-5,820
農業集落排水施設	排水面積	-	千㎡	2,804	高年齢者	-	社会福祉費	2,944	基地補正	-
農業集落排水施設	排水面積	-	千㎡	1,231	高年齢者	-	農業行政費	3,253	清償費	107,746
農業集落排水施設	排水人口	-	人	1,945	高年齢者	-	林野水産行政費	5,529	農業行政費	14,262
農業集落排水施設	排水面積	-	千㎡	4,668	高年齢者	-	計	271,248	計	88,801
農業集落排水施設	排水面積	-	千㎡	478	高年齢者	-	農業行政費	3,253	隔遠地補正	-
農業集落排水施設	排水人口	-	人	218	高年齢者	-	林野水産行政費	5,529	地域振興費(人口)	691,630
農業集落排水施設	排水面積	-	千㎡	1,735	高年齢者	-	社会福祉費	2,944	清償費	107,746
農業集落排水施設	排水人口	-	人	317	高年齢者	-	その他の土木費	-12,482	農業行政費	14,262
農業集落排水施設	排水面積	-	千㎡	526	高年齢者	-	小学校費	6,307	農業行政費	1,418
農業集落排水施設	排水面積	-	千㎡	526	高年齢者	-	中学校費	27,092	林野水産行政費	32,592
農業集落排水施設	排水人口	1,233	人	551	高年齢者	-	高等学校費	-	林野水産行政費	-5,820
農業集落排水施設	排水面積	-	千㎡	2,804	高年齢者	-	社会福祉費	2,944	基地補正	-
農業集落排水施設	排水面積	-	千㎡	1,231	高年齢者	-	農業行政費	3,253	清償費	107,746
農業集落排水施設	排水人口	-	人	1,945	高年齢者	-	林野水産行政費	5,529	農業行政費	14,262
農業集落排水施設	排水面積	-	千㎡	4,668	高年齢者	-	計	271,248	計	88,801
農業集落排水施設	排水面積	-	千㎡	478	高年齢者	-	農業行政費	3,253	隔遠地補正	-
農業集落排水施設	排水人口	-	人	218	高年齢者	-	林野水産行政費	5,529	地域振興費(人口)	691,630
農業集落排水施設	排水面積	-	千㎡	1,735	高年齢者	-	社会福祉費	2,944	清償費	107,746
農業集落排水施設	排水人口	-	人	317	高年齢者	-	その他の土木費	-12,482	農業行政費	14,262
農業集落排水施設	排水面積	-	千㎡	526	高年齢者	-	小学校費	6,307	農業行政費	1,418
農業集落排水施設	排水面積	-	千㎡	526	高年齢者	-	中学校費	27,092	林野水産行政費	32,592
農業集落排水施設	排水人口	1,233	人	551	高年齢者	-	高等学校費	-	林野水産行政費	-5,820
農業集落排水施設	排水面積	-	千㎡	2,804	高年齢者	-	社会福祉費	2,944	基地補正	-
農業集落排水施設	排水面積	-	千㎡	1,231	高年齢者	-	農業行政費	3,253	清償費	107,746
農業集落排水施設	排水人口	-	人	1,945	高年齢者	-	林野水産行政費	5,529	農業行政費	14,262
農業集落排水施設	排水面積	-	千㎡	4,668	高年齢者	-	計	271,248	計	88,801
農業集落排水施設	排水面積	-	千㎡	478	高年齢者	-	農業行政費	3,253	隔遠地補正	-
農業集落排水施設	排水人口	-	人	218	高年齢者	-	林野水産行政費	5,529	地域振興費(人口)	691,630
農業集落排水施設	排水面積	-	千㎡	1,735	高年齢者	-	社会福祉費	2,944	清償費	107,746
農業集										

平成29年度 市町村分地方交付税算定台帳

					一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.	
					算定替	秋田県	北秋田市	05213200	11	
経費の種類					補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円		
個別算定経費(公債費除き)	消防費		※	-	-	-	753,732			
	道路橋りょう費		※	-	-	-	659,003			
	道路の面積		( )	-	-	-				
	道路の延長		※	-	-	-	204,773			
	港湾費	港	保留	( )	-	-	-			
			外郭	※	-	-	-			
		漁港	保留	※	-	-	-			
			外郭	※	-	-	-			
	都市計画費		※	-	-	-	23,882			
	公園費	人口	※	-	-	-	17,609			
		都市公園の面積	※	-	-	-	12,778			
	下水道費		※	-	-	-	411,539			
	その他の土木費		※	-	-	-	73,309			
	小学校費	児童数		※	-	-	-	57,543		
		学級数		※	-	-	-	111,690		
		学校数		※	-	-	-	119,479		
		小計			-	-	-	288,712		
		生徒数		※	-	-	-	101,221		
	中学校費	学級数		※	-	-	-	78,774		
		学校数		※	-	-	-	43,314		
		小計			-	-	-	223,309		
	高等学校費	教職員数		( )	-	-	-			
		生徒数		( )	-	-	-			
	その他の教育費	人口	※	-	-	-	375,760			
		幼稚園等の子ども数	※	-	-	-				
	生活保護費		※	-	-	-	378,078			
	社会福祉費		※	-	-	-	1,027,405			
	保健衛生費		※	-	-	-	1,046,348			
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※	-	-	-	1,247,991			
		75歳以上人口	※	-	-	-	636,311			
	清掃費		※	-	-	-	178,191			
	農業行政費		※	-	-	-	314,752			
	林野水産行政費		※	-	-	-	296,820			
	商工行政費		※	-	-	-	85,472			
	徴税費		※	-	-	-	154,939			
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	※	-	-	-	36,856			
		世帯数	※	-	-	-	51,721			
	地域振興費	人口	※	-	-	-	496,003			
		面積	( )	-	-	-				
	計			-	-	-	9,110,290			
地域経済・雇用対策費		※	-	-	-	150,753				
地域の元氣創造事業費		※	-	-	-	213,095				
人口減少等特別対策事業費		※	-	-	-	243,320				
個別算定経費(公債費除き)										
包括算定経費										
人口					※	-	-		1,293,199	
面積					( )	-	-		743,544	
計									2,036,743	
振替前需要額									13,695,398	
臨時財政対策債振替相当額									582,268	
基準財政需要額									13,113,130	
税目										
均等割										
個人							37,322		263,178	
法人							56,565		254,947	
税源移譲相当額除き							496,306		518,125	
税源移譲相当額							233,787		61,306	
所得割									5,088	
道府県民税所得割臨時交付金							-		ゴルフト場利用税交付金	
分攤課税所得割交付金							-		自動車取得税交付金	
小計							730,093		軽油引取税交付金	
法人税割							80,190		低工法等による控除額	
土地							286,445		小計 A	
家屋							546,663		特別とん讓与税	
償却資産							294,361		地方揮発油讓与税	
小計							1,127,469		石油ガス讓与税	
軽自動車税							68,630		自動車重量讓与税	
市町村たばこ税							168,977		航空機燃料讓与税	
鉱産税							-		讓与税計 B	
事業所税							-		交通安全対策特別交付金 C	
利子割交付金							4,224		東日本大震災に係る特別加算額 D	
配当割交付金							5,308		地方特別交付金 E	
株式等譲渡所得割交付金							2,573		基準財政収入額(A+B+C+D+E)	
標準収入額等合計									3,139,485	
標準財政規模									3,940,435	
普通交付税決定額									13,998,714	
区分										
算出額 千円									千円	
基準財政需要額 A							12,625,498		12,625,498	
基準財政収入額 B							3,139,485		3,139,485	
交付基準額(A-B) C							9,486,013		9,486,013	
調整額(A×調整率) D									( )	
決定額(C-D)									9,960	
決定額									9,476,053	

(注) 1. 「補正前の数値」欄の( )内は種別補正後の数値である。  
 2. 「標準収入額等合計」は [ (基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (所得割における道府県民税所得割臨時交付金) - (所得割における分攤課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75 ] + (所得割における道府県民税所得割臨時交付金) + (所得割における分攤課税所得割交付金) + B + C で計算している。 [ ] および( )は整数未満四捨五入。  
 3. 「標準財政規模」は 一本の標準財政需要額 + 普通交付税交付額 + 普通交付税交付額 + 合併算定普通統計の臨時財政対策債発行可能額 で計算している。  
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、( )内にその値を表示している。  
 5. ※の欄は、被災地特別適用団体については被災地特別適用後の数値である。

平成29年度 市町村分地方交付税算定台帳

一本算定額の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
算定額	秋田県	北秋田市	05213200	11

年度	基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A-B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円	適用区分				
											普通 普通 普通	普通 普通 普通	普通 普通 普通		
27	当初 一本算定 (合併算定時)	( 13,905,309 )	( 4.9 )	( 3,089,921 )	( 5.6 )	( 8,815,388 )	( -1.4 )	10,212,089	1,056,214	16	720,035	普通 普通 普通	-	-	-
	最終 一本算定 (合併算定時)	( 13,317,119 )	( 0.1 )	( 3,089,902 )	( 5.6 )	( 10,227,217 )	( -1.4 )	10,227,217	1,056,214	16	720,035	普通 普通 普通	-	-	-
28	当初 一本算定 (合併算定時)	( 12,312,092 )	( 3.4 )	( 3,138,688 )	( 1.6 )	( 9,173,404 )	( 4.1 )	10,004,337	1,045,154	2,089	589,608	普通 普通 普通	-	-	-
	最終 一本算定 (合併算定時)	( 13,153,841 )	( -1.2 )	( 3,138,683 )	( 1.6 )	( 10,015,158 )	( -2.1 )	9,476,053	-	-	585,999	普通 普通 普通	-	-	-
29	当初 一本算定 (合併算定時)	( 12,625,498 )	( -4.0 )	( 3,139,485 )	( - )	( 9,486,013 )	( -5.3 )	-	-	-	582,268	普通 普通 普通	-	-	-

2

基礎数値等				就業人口				面積 ha				住民基本台帳			
年	人口 (人)	対前回伸率 (%)	世帯数 (世帯)	対前回伸率 (%)	区分	第一次産業人	第二次産業人	第三次産業人	計 人	田畑面積	牧場面積	人口	29.7.30現在 a 人	29.1.1現在 b 人	b/a × 100 %
35	-	-	-	-	17国調	( - % )	( - % )	( - % )	( - % )	-	-	65歳以上人口	28.3.31現在 a 人	29.1.1現在 b 人	b/a × 100 %
40	-	-	-	-	22国調	( - % )	( - % )	( - % )	( - % )	-	-	75歳以上人口	28.3.31現在 a 人	29.1.1現在 b 人	b/a × 100 %
45	-	-	-	-	27国調	( - % )	( - % )	( - % )	( - % )	-	-	人口密度 (人)	人口集中地区人口 (人)	人口集中地区面積 (km <sup>2</sup> )	-
50	-	-	-	-	区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人	-	2年度	-	12国調	-	12国調	-
55	-	-	-	-	7国調	-	-	-	-	7年度	-	17国調	-	17国調	-
60	-	-	-	-	12国調	-	-	-	-	12年度	-	22国調	-	22国調	-
2	-	-	-	-	17国調	-	-	-	-	17年度	-	27国調	-	27国調	-
7	-	-	-	-	22国調	-	-	-	-	22年度	-	-	-	-	-
12	-	-	-	-	27国調	-	-	-	-	27年度	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	※	-	-	-	-	※	-	-	-	-	-
22	-	-	-	-	※	-	-	-	-	※	-	-	-	-	-
27	※	-	※	-	※	-	-	-	-	※	-	-	-	-	-

年度	歳入 A 千円	歳出 B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源 C 千円	実質収支(A-B-C) 千円	補正の種類	増加額 千円	補正の種類	増加額 千円	補正の種類	増加額 千円
27	-	-	-	-	給与差	15,600	都市計画費	-	高齢者保健福祉費	169,197
28	-	-	-	-	面積延長	15,730	公園費	-	清掃費	340
					道路延長	9,264	下水道費	273,532	農業行政費	-3,002
					その他	39,984	その他の土木費	2,122	農業行政費	14,345
					面積延長	276,434	小学校費	13,175	農業行政費	1,502
					道路延長	18,914	中学校費	27,091	農業行政費	33,174
					その他	26,480	高等学校費	-	農業行政費	-4,856
					計	402,406	社会福祉費	2,898	農業行政費	33,040

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平均
指数	-	-	-	-

区分	数値		区分	数値		区分	数値	
	平成26年	平成27年		平成26年	平成27年		平成26年	平成27年
交通事故発生件数	-	-	指定都市立特別支援学校教職員数	-	-	指定都市立特別支援学校教職員数	-	-
公共下水道	-	-	指定都市立小学校教職員数	-	-	指定都市立小学校教職員数	-	-
農業集落排水施設	-	-	平均給与月額	-	-	平均給与月額	-	-
漁業集落排水施設	-	-	私立特別支援学校(特別支援学級)数	-	-	私立特別支援学校(特別支援学級)数	-	-
林業集落排水施設	-	-	私立特別支援学校(特別支援学級)数	-	-	私立特別支援学校(特別支援学級)数	-	-
簡易排水処理施設	-	-	私立特別支援学校(特別支援学級)数	-	-	私立特別支援学校(特別支援学級)数	-	-
小規模集合排水処理施設	-	-	私立特別支援学校(特別支援学級)数	-	-	私立特別支援学校(特別支援学級)数	-	-
個別排水処理施設	-	-	私立特別支援学校(特別支援学級)数	-	-	私立特別支援学校(特別支援学級)数	-	-
公営住宅家賃収入補助相当額	-	-	私立特別支援学校(特別支援学級)数	-	-	私立特別支援学校(特別支援学級)数	-	-
公営住宅家賃対策補助相当額	-	-	私立特別支援学校(特別支援学級)数	-	-	私立特別支援学校(特別支援学級)数	-	-
スクールバス・ボートの数	-	-	私立特別支援学校(特別支援学級)数	-	-	私立特別支援学校(特別支援学級)数	-	-
教育扶助受給児童数	-	-	私立特別支援学校(特別支援学級)数	-	-	私立特別支援学校(特別支援学級)数	-	-
教育扶助受給生徒数	-	-	私立特別支援学校(特別支援学級)数	-	-	私立特別支援学校(特別支援学級)数	-	-
完全給食実施数	-	-	私立特別支援学校(特別支援学級)数	-	-	私立特別支援学校(特別支援学級)数	-	-
補食給食実施数	-	-	私立特別支援学校(特別支援学級)数	-	-	私立特別支援学校(特別支援学級)数	-	-
ミルク給食実施数	-	-	私立特別支援学校(特別支援学級)数	-	-	私立特別支援学校(特別支援学級)数	-	-
指定都市立小学校教職員数	-	-	私立特別支援学校(特別支援学級)数	-	-	私立特別支援学校(特別支援学級)数	-	-

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)  
 2. 「補正による増加需要額」中「合併算定額」は調整額を別項として計算している。  
 3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。  
 4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

(参 考)	臨時財政対策債発行可能額 (千円)	地方特例交付金(千円)	東日本大震災に係る特例加算額(千円)
平成28年度	585,999	-	-
平成29年度	582,268	-	10
増減額 B-A	-3,731	-	10
伸率 C/A	-0.6	-	-